

アジア経済発展における産業政策の展開

太田辰幸

序

I. 産業政策の展開

1. 開発問題のアプローチの変化：輸入代替から輸出志向へ
2. 初期発展段階の産業政策

II. NIES とアセアン四カ国の輸入代替工業化政策

1. アジア NIES
2. アセアン四カ国
3. 中国・インド

III. アジアにおける輸出志向型工業化政策

1. アジア NIES
2. アセアン四カ国

結論にかえて

序

戦後の途上国経済発展の過程において産業政策は大きな変化を遂げた。1950年代アジアの多くの途上国は閉鎖的、アウトルキー的、保護的産業政策を採用していたが、経済発展が低次から高次の段階になるにつれて保護・育成的性格が弱まり、80年代以降に開放的、競争的産業政策へと転換していった。各国間の産業構造、発展段階の相違を反映する産業政策は国によってさまざまであり、アジアではもっとも政策非介入のスタンスをとる香港が挙げられる一方、最も介入度の強い中国などの社会主義国がある。大多数の国の介入度はこの両者の中間に位置付けられよう。

途上国の産業政策は、工業化政策と同義とされ、基本的に産業育成を目的とするが、その態様や政策手段は(1)当該国の発展段階、開発目的、(2)所与の経済状況、資源賦存、市場規模と構造、(3)市場への政治的介入度、介入の行政能力、の三つの要因によって規定される^(注1)。これらの諸要因の相異によって各国間の産業政策はさまざまな形態をとり、経済発展につれて政策手段も変化する^(注2)。開発経済学では、多くの途上国が戦後採用した初期の発展段階における貿易分野における保護的産業政策の包括的なセットを輸入代替工業化戦略と称し、80年代から発展段階が高まるにつれて徐々に開放的産業政策に移行したその包括的な開発戦略を輸出志向型工業化戦略と呼ぶ。本稿においては、両戦略の課題をサーベイし、アジア（主に NIES 諸国とアセアン四カ国）における

輸入代替工業化戦略から輸出志向型工業化戦略への転換、および両戦略を構成する産業政策の分析を試み、経済発展との関連においてその貢献、機能を分析することが主眼である。

I. 産業政策の展開

1. 開発問題のアプローチの変化：輸入代替から輸出志向へ

戦後多くの途上国の採用した工業化戦略は輸入代替を目的とするものであった。戦後工業基盤が未整備で市場機能も不十分であった状態から工業化に着手した途上国は政府主導の産業育成、各種制度面の整備に取り組むことが急務であった。1950年代から70年代にかけて実施された輸入代替工業化戦略（Import-Substitution Industrialization Strategy=以下 ISI）^(注3)を構成する政策手段は基本的には輸入規制（輸入数量割当、高率輸入関税など）や為替管理（外貨割当、多重為替レート制、為替レートの過当評価など）の国内産業保護のための輸入制限手段によって代表されるが、同時に国内産業育成、生産・販売拡大、雇用安定、外国投資誘致、技術開発支援等のための各種の優遇課税、助成・育成政策、誘因・規制措置などが導入されている^(注4)。この輸入代替工業化戦略は国内の幼稚産業保護、輸入偏重のあまり輸出軽視に導くことから非効率的な企業経営と資源配分のムダを招き、産業保護を長引かせ、産業と政府の癒着、レント・シーキング、腐敗の問題が生じやすい。工業重視のあまり既存の農業や軽工業の備えている比較優位を軽視することから価格体系の歪みを増幅させ、マクロ経済パフォーマンスを損なうことがしばしば生じる。さらに国内産業育成に必要な中間財・資本財の輸入増加の一方で輸出を重視しない国内市場優先の工業化は規模の経済性実現が困難なところから産業発展は制約され、また恒常的な貿易赤字を不可避にし、この工業化戦略の内包する矛盾、困難は高まり、開発の進展につれてこの戦略は放棄せざるをえなくなる。

すでに1960年代当時まだ不評であったとはいえ、輸入代替工業化に代わる、開放的で海外市場志向型の工業化戦略を唱える説も現れていたが、産業保護主義的な思潮が影響力を失い始めるのは80年代後半になってからであった。ISIの決定的な転機は1982年の債務危機であった。長らくISIに固執したラテン・アメリカ諸国の経済停滞とは対照的に、早くから開放的、外向き戦略にシフトした東アジア諸国の目覚ましい発展が開発の基本理念、工業化戦略にパラダイム・シフトをもたらしたといってもよい。すなわち、この1980年代に大部分の途上国は、貿易障壁の引き下げによる貿易自由化、企業を国際市場で競争させる市場重視の政策、輸出志向型の工業化戦略（Export-Oriented Industrialization）に傾斜しはじめた。世界銀行やIMFも途上国に対して貿易自由化、市場経済化のための経済構造調整を条件に融資をし、経済改革を促した。80年代後半から90年代初めにかけての東欧社会主義国の崩壊もまた自由化政策への転換と構造調整を加速させることになった。中国やベトナムなどアジア旧社会主義経済圏の市場経済化の動きもまさにこの流れに沿ったものといえよう。

貿易自由化は1980年代半ばからアジアやラテン・アメリカ諸国に広くゆきわたったが、自由化のアプローチや進展状況、経済開放度は国によってさまざまである。アジアでは韓国、台湾がすでに1960年代初めに輸出向けの軽工業品生産をはじめ、工業化の進展につれて重化学工業製品輸出の比重がしだいに高まっていったが、80年代後半になって政府による産業政策介入は終わりを告げ、自由化に踏み切った^(注5) (第1表参照)。

2. 初期発展段階の産業政策

ISI は通常、(1) 輸入代替の「容易な」第一段階の消費財（非耐久消費財生産）重視の保護政策（ISI-1 と呼ぶ）、と(2) 輸入代替の「困難な」第二段階（耐久消費中間財と資本財生産）を対象とする保護政策（ISI-2）、の二つの段階に分けられ、一般に、発展につれて第一段階（ISI-1）から第二段階の輸入代替（ISI-2）、へと移行する^(注6)。輸入代替期の実施時期、輸入代替工業化政策から輸出志向型工業化政策へ移行する時期は国によって異なる。アジア NIES はアセアンやラテン・アメリカが経験した ISI-2段階を経由することなく、輸出志向工業化戦略へと転換した。一般に、輸入代替期の第一段階においては既存の比較優位に基づいて生産が行われるからこの政策は比較的容易に実施されるが、第二段階においては実施がやや困難に陥いる。その背景には、規模の経済性制約によるコスト上昇、海外資源と知識・情報への高い依存度、幼稚産業の保護政策と輸出の停滞、為替レートの過大評価、多重為替レート制度、輸入管理、高輸入関税と数量規制等が輸入投入財価格を国際価格以上に引き上げることから輸出業者にとって輸出が困難になることが挙げられる。

第1表 東アジアの産業政策の展開

	1950年代	1960年代	1970年代	1980年代	1990年代
台湾	1953-57 輸入代替	1958- 輸出志向	石油ショック 安定化計画	1981- 戦略的産業 (貿易、投資金融)	1980年代半ば 情報産業 自由化
韓国	輸入代替	1961-72 輸出志向	1973-79 輸入代替 (重工業重点)	1980-87 産業調整	1990年代 規制緩和 技術革新志向 自由化
シンガポール	輸入代替	1960年代 輸出志向	1965 (マレーシア連邦時代)	1969 産業支援制度改善	1990年代 戦略産業 (ハイテク・サービス産業) 技術支援整備
香港	輸出志向	(レッセ・フェール、教育、インフラストラクチャ、制度的支援)			
タイ	1950- 輸入代替 (緩やかな代替)	1961-71 輸入代替	1971-86 輸出産業に優遇措置	1981-資本財	1986- 輸出志向 技術集約産業
マレーシア	1950- 輸入代替 (緩やかな代替)	1967-73 新秩序 (自由化) (石油ショック)	1971-85 輸出志向強化		1986- 自由化 輸出志向
インドネシア	1950- 輸入代替	1974-85 輸入代替			1986- 輸出代替 自由化
フィリピン	1950- 輸入代替	(代替強化)	1970s	1980s 自由化 (政治的不安)	1990s 自由化拡大 (政治安定化)
中国	1965-76 輸入代替 (重化学工業重点)	防衛産業 (内陸重工業化)	1979- 改革・開放政策 (経済特区)	1980s 沿岸地域自由化 (軽工業)	1990s インフラ整備 ハイテク化

出所：Masuyama (1997) pp. 6-7 にもとづいて加筆作成した。

II. NIES とアセアン四カ国の輸入代替工業化政策

1. アジア NIES

途上国のなかでは香港だけが輸入代替期を経験せずに最初から輸出志向戦略を採用した唯一の国である。シンガポールは、60年代初め比較的軽微な保護的関税と数量規制からなる輸入代替政策を採用し、工業化を開始したが、輸入代替期は比較的短期であった。独立後の2年間（1965-67）高関税と輸入規制策を実施したが、それ以降、しだいに自由化政策へと移行した。

韓国と台湾は1950年代まで高関税障壁を設け、為替レートの操作によって軽工業産業を保護するISIを採用し、高成長を達成した（50年代の台湾の成長率は年平均10%以上）が、ISI政策に伴いがちな産業の高コスト構造、低い稼働率、レント・シーキング活動を招くに至った。このため台湾は1958年、韓国は1963年に為替レート切下げを断行し、輸入代替の自給自足的な政策を放棄してより開放的、競争的産業政策へと転換した^(注7)。両国は1960年代前半に輸出志向政策を採用し、まず労働集約的製品から海外市場向け生産を始めた。

2. アセアン四カ国

NIES に比べて工業化の遅れた ASEAN 四カ国は80年代前半まで保護的政策を実施した。フィリピンとインドネシアは ASEAN では早い時期の1949年の国際収支危機に対処するために輸入代替に着手し、60年代短期の自由化を行ったが、基本的には為替管理と輸入数量規制からなる ISI を20年間にわたり実施し、国内市場志向に偏重したバイアスをもたらすことになった。70年代後半 ASEAN 四カ国のなかではフィリピンがもっとも保護水準が高く（第2表参照）、インドネシアと並んで輸入障壁が多かった。しかし両国にとって関税は主要な保護手段ではなかった。フィリピンは ASEAN では最も長く ISI 政策を持続させたが、インドネシアは他の三カ国と異なり、1960年代後半まで一貫した工業化政策は行わず、多くの工場は国営化され、経済停滞は甚だしく、ASEAN 四カ国のなかでは最も工業発展の遅れた国となった。同国は資源輸出拡大によって70年代に高成長を遂げた^(注8)あと、ISI 第二段階において石油価格の下落、国際収支危機に直面した同国は80年代半ばになって製造業製品輸出主導の輸出志向型工業化戦略に転換した。

マレーシアとタイは1950年代後半頃製造業の保護的政策に着手した。マレーシアでは関税を主とする短期間の輸入代替政策を採用したのに対して、タイではより広範な保護的政策が実施された。両国の保護水準は全般的に保護の程度がやや軽い。タイの ISI 政策は、その後の国内生産能力の過剰、製造業部門の成長率の低下と投資の伸びの純化、貿易赤字の拡大などのために放棄された。同国では第四次経済計画（1977-81）において輸出志向産業が各種の優遇措置を付与され、以後、輸出志向型工業化戦略が採用されることになった。

3. 中国・インド

戦後中国などの社会主義経済圏は世界市場との接触を断絶し、経済の計画的運営によって工業化が達成できると考え、市場の原理に則らない輸入代替が工業化の唯一の方策とみなしていた。インドは混合経済体制のもとでアウタルキー的な厳しい輸入制限によって国内産業の保護・育成をはかった。戦後の初期の段階においては中国や南アジアの輸入代替政策は東アジアのそれとあまり異なることはなく、ともに市場の歪みをもたらす政策を採用していたのである。ただ NIES など東アジア諸国の輸入代替が労働集約的軽工業中心であったのに対して中国やインドなどは重工業中心であった (Clark=Roy, 1997)。

第2表 ASEAN 四カ国の製造業の平均関税率 (名目) : 1978年

SITC 分類	品目	(%)				ASEAN
		インドネシア	マレーシア	フィリピン	タイ	
5.	化学品、関連製品	26.5	19.2	41.1	28.1	30.5
6.	製造業製品 (原材料分類)	37.9	14.9	52.0	32.0	27.4
7.	機械、輸送機器	18.0	10.7	23.0	18.0	14.2
8.	その他製造業品	49.9	19.0	68.9	37.8	35.8
	全体	33.0	15.3	44.2	29.4	25.5

出所 : Ariff=Hill (1986)

III. アジアにおける輸出志向型工業化政策

クルーガー (Krueger (1978))、バグワティ (Bhagwati (1978)) の分類する貿易制度展開の五つのフェーズに従えば、貿易管理システムが差別的になり、輸出不利のバイアスが拡大する第二フェーズにおいて ISI の内包する矛盾が激化し、生産力の拡大につれて市場狭隘が発展の制約になり、ISI が放棄されざるをえなくなり、第三フェーズの自由化、輸出志向生産への転換が不可避となる^(注9)。産業政策としての輸出志向型工業化戦略 (Export-oriented Industrialization Strategy = EOI) は通常、輸出品タイプによって二つの段階に分けられる。第一の段階は、既存の比較優位に依拠した労働集約的製造業製品を輸出する段階 (EOI-1) であり、第二の段階は、当該国で獲得した動的比較優位に基いた資本集約的、知識・技術集約的製品を輸出する段階 (EOI-2) である。輸出志向型貿易政策の第一段階 (EOI-1) における産業政策は、まず輸出障壁の撤廃である。これには単一為替レートの採用と切り下げが含まれ、同時に中間財・資本財の輸入数量規制が緩和される。この段階においては選択的な輸出金融などの輸出優遇措置が設けられ、輸出の推進が図られる。途上国はこの期に主として輸出競争的な為替レートと輸出助成からなる産業政策によって労働集約的軽工業、非熟練製造業を主導的産業に育て、輸出向け生産を増強した。この段階では大部分の資

本財と中間財は輸入依存である。この政策によって途上国は通常10–15年間で余剰労働を吸収し、転換点に到達したとされる。この点においてしだいに逼迫する労働市場は賃金上昇圧力を高め、資本・技術集約的産業を主体とする第二段階（EOI-2）へとシフトする。この段階において成長はEOI-1のような需要決定型ではなく、供給依存型の成長となり、技術の創造、革新が求められ、そのために熟練マンパワーが必要とされる。この段階における産業政策は、国際収支改善をみたと残存数量規制の撤廃、関税の段階的引下げ等が実施される^(注10)。アジア各国の自由化、輸出志向型政策の実態は以下に論じる（第3表参照）。

1. アジア NIES

アジア NIES 四カ国のうち、開放経済の香港とシンガポールは70年代後半以降 EOI-2 に入った。レッセ・フェール経済の香港では政府の政策介入にはほとんどみるべきものはないが、チェン＝リーによれば、同国の産業政策は、人的資本、インフラ、制度整備など、基本的に産業の自由な活動環境を整備することにあつた（Chen=Li, 1997）。この点はシンガポールも共通であるが、同国は80年代に入り、資本、技術集約的産業への転換を目指し、人的資源開発や外資導入政策、インフラ整備に加えて輸出奨励、自由貿易体制の維持のために政府が積極的に介入しはじめた（Wong=Ng, 1997）。

韓国と台湾はすでに70年代初期に資本・技術集約的産業の多様化に着手し、部分的に EOI-2 段階に達していた。貿易政策の自由化措置の第二段階は70年代後半から実施されている。韓国の産業政策は、(1)工業製品の輸出促進（1961–72）、(2)重化学工業の育成（1972–79）、(3)産業調整（1980–87）：産業政策介入の終了、(4)自由化・規制緩和推進（1988以降）、の四つの段階をへて自由化が進展し^(注11)、貿易自由化政策と整合した政策手段が採用された。80年代から数次の輸入自由化措置によって94年には輸入自由化比率は98.5%に上昇した^(注12)。海外直接投資においても60年代から流入する外国投資の規制を80年代から徐々に緩和し、産業近代化、技術導入をいっそう促進させた。一方対外投資も輸出拡大、賃金上昇、ウオン高につれて80年代から急速に伸びた。

台湾は50年代後半にすでに輸出促進を目指して貿易政策を改正し、貿易規制の緩和、為替レート切下げ、その後も自由化政策の推進、輸出拡大政策を継続し、貿易障壁を大幅に削減した。平均関税率（名目）をとってみても1950年代から70年代にかけて40%を上回っていたが、92年には先進国レベルの4.2%に引下げられた（Wang, 1997）。産業と貿易の外向き開放的政策が同国の急成長にとって不可欠であったのである。この自由化措置と対外及び対内投資政策の緩和によって80年代以降同国はアセアン諸国、中国に對外直接投資を急増させるとともに、一方では投資誘致によって技術導入、産業高度化を図った。

第3表 アジアの貿易自由化の進展： 1984-1992

国名	平均関税 (改正前)	名目関税 (改正後)	関税比率(a)	関税依存率(b)	為替レート 引下げ率(c)
<u>南アジア</u>					
バングラデシュ (1989, 92)	94	50	0.53	0.42	-5.3
インド (1990, 93)	128	71	0.55	0.30	-7.7
パキスタン (1987, 90)	69	65	0.94	0.38	-11.7
スリランカ (1985, 92)	31	25	0.81	0.22	-0.5
平均 (単純平均)	80	53	0.71	0.40(d)	…
<u>東アジア</u>					
中国 (1986, 92)	38	43	1.13	…	-43.9
フィリピン (1985, 92)	28	24	0.88	0.29	1.8
インドネシア (1985, 90)	27	22	0.81	0.03	-28.2
タイ (1986, 90) (d)	13	11	0.88	0.22	-0.5
韓国 (1984, 92)	24	10	0.42	0.17	13.1
平均 (単純平均)	29	25	0.82	-0.65(e)	…

(注) 1. 国名の括弧内は改正前と改正後の年度を示す。

2. (a)加重平均未修正の平均名目関税。比率は(改正後名目関税)/(改正前平均関税)。(b)関税依存率は租税収入(1984年)に占める関税収入の比率。(c)改正初年と1992年までの実質為替レートの切り下げ率。(d)輸入加重平均名目関税。(e)関税比率(a)と関税依存率(b)の両者のランク相関。それぞれが高い比率の国から順にランクをつけて相関を算出したもの。

出所：Greenaway=Morrissey (1996)

2. アセアン四カ国

アジア NIES に遅れて輸入代替工業化政策から輸出志向工業化政策に転換したアセアン四カ国の政策転換の背景にはつぎのような事情があげられる。まず、ISI は前述のような理由によって多くの国で失敗したがアセアンにおいても同様であった。アセアンの失敗の背景については、このほかに ISI の内在する矛盾を加えて、(1)アジア NIES の目覚ましい発展がアセアン諸国に多大な刺激を与えたこと、(2)一次産品価格が急激な低下をみたこと(とくに石油危機後インドネシアの石油価格値下げ)、(3)工業化戦略について支配的な見解が変化しつつあったこと^(注13)、などの事情が挙げられる。この政策転換によって工業化戦略が単純に ISI から輸出促進政策へ転換したのではなく、転換後も現実には多くの国で輸入代替と輸出志向の両面の政策が同時的に採用されていた。EOI-2 の段階においても輸入代替の第二フェーズが継続している場合は少なくなかったのである。アセアン四カ国の自由化政策への移行の概要は以下のとおりである。

タイでは、ISI による一貫した保護政策のもとに製造業は成長を遂げ、第二次5ヵ年計画(1972-77)、投資促進法の改正(1972)に明記されているごとく、70年代初期に輸出主導型成長へと政

策転換した。しかし現実には70年代末にいたるも貿易制度は大きな変化はなく、輸入代替の保護的政策は継続されていた。それと同時に輸出促進政策も効果をあげ、輸出部門は強化され、国際貿易は急速に拡大し、GDP に占める貿易比は上昇し続け、1970年の30%弱から81年に50%、10年後(1990年)に65%へと上昇した^(注14)。同国では1980年代半ばに自由化の第二段階がスタートしたとされる。

マレーシアでは60年代半ばすでに ISI の矛盾・問題点が顕在化しつつあり、製造業輸出の拡大を目指して68年に投資優遇法が制定され、輸出志向工業化政策へのシフトのシグナルとなり、輸出志向戦略を推進する一方で第二次五ヵ年計画(1971-75)と工業マスタープラン(1986)によってしだいに輸入代替企業の保護を削減していった。同国の貿易自由化の第二段階は1980年前後であった。資源輸出比の高い同国の70年代初めまでの ISI の産業保護はアセアン四カ国のなかではタイと同様に主に関税に依存していたが、その水準は他のアジア諸国に比べて低く、対象産業も比較的限定されていた。とくに同国では関税の受益者は外来企業であるとみられていたために過度の保護的政策の採用が躊躇されたのである(Ariff=Hill(1986))。為替レートもさほど過大評価されたものではなかった。

インドネシア、フィリピンは輸入代替期にアセアンのなかでは関税保護水準が最も高かったが、80年代の関税改正前、90年代の関税改正後も依然として関税率は高水準にある(第2、3表)。両国とも国内の政治的要因によって合理的な経済運営が阻害されることが少なくなく、支配階級の意向によって改革の遅れが目立っていた。資源豊富国という背景が開放経済への移行を遅らせた事情もあげられる。インドネシアは石油危機による国際収支悪化が契機になって改革への動きが高まり、80年代半ばに貿易自由化へ向かった。

フィリピンでは80年代初め貿易自由化への試みが経済不安定と債務問題悪化によって頓挫した。90年代初めの改正により関税水準はやや引き下げられたとはいえ、依然としてアセアンではインドネシアと並び高い。しかし量的規制については他のアセアン諸国に遅れて85-92年の間に撤廃された。

結論にかえて

アジア諸国の工業化の過程において産業政策が果たした役割については必ずしも肯定的な評価ばかりではない^(注15)。しかし発展の初期段階に採用された貿易、投資等の諸分野における包括的な輸入代替工業化戦略の保護的産業政策のセットを産業政策に含めるならば、経済発展に顕著な役割を果たしたことは疑いない。しばし輸入代替工業政策は失敗であったといわれる。たしかにこの政策自体は失敗に終わったが、そのことはその政策が失敗であったのではなく、当該国の経済発展が一定の成果を達成した結果として、その政策のもつ一面の矛盾が露呈し、いっそうの発展のために

放棄されざるを得なかったに過ぎない。輸入代替期に続く開放的な輸出志向型工業化戦略についてはアジア NIES の成功によって一般に肯定的に評価される。実際に80年代以降多くの途上国が採用に踏み切り、それによって発展パフォーマンスの向上を遂げた国は少なくない。しかしこの政策もあらゆる国、また発展段階に対して普遍的に適用可能とは思われない。輸入代替期における管理的貿易政策等の手厚い保護のもとに幼稚産業が育成されて、その後の外向きの輸出志向型工業政策による成長が可能になったのである。外向き政策もまたあらゆる状況に妥当性をもつものでもない。世界市場の需要が低迷しているときには輸出拡大は期待できないのであり、必ずしも成功するとは云えない (Gray=Singer, 1988)。工業化を目的とする産業政策は各国の発展段階、経済・産業構造、制度的要因、資源賦存等を反映し、またその時点の国際環境条件を考慮に入れて策定される。資源豊富国の資源輸出依存体質から保護的政策への傾斜傾向により、またアウトアルキーの経済構造からの脱却困難によって開放化の遅れが指摘される。産業政策は経済的合理性を備えたものでなければならぬが、国内の政治的要因によっても多分に影響され、経済的合理性から乖離する 경우가少なくない。輸入代替政策から輸出志向型政策への時宜をえた転換を失する 경우가少なくない。この転換点の認識に基づいた政策転換を決定する開発主導政権のリーダーの責任は大きいと言わねばならない。

注

1. Kirkpatrick=Nixon (1984), p. 194, を参考。経済学における産業政策は伊藤元重、清野一治、奥野正博、鈴木興太郎 (1988)、Suzumura (1997) などを参照のこと。
2. これに対して先進国の産業政策は、通常、市場の欠陥によって資源配分機能 (効率の上昇) や所得分配 (公平の改善) における問題が発生するときに厚生水準を高める目的で市場機能を補正することが目的とされる (伊藤、清野、奥野、鈴木 (1988))。先進国の産業政策においては工業化の視点が欠如していることが途上国のそれとの主な相異点である。
3. 輸入代替工業化として知られる概念はプレビッシュ (1950) とシンガー (1950) に由来する。Prebisch (1950), Singer (1950)。
4. 途上国で採用される産業政策手段には (i) 生産と販売、(ii) 雇用、その他要素市場、(iii) 外国投資、(iv) 技術、(v) 輸入、(vi) 輸出、の六つの分野があり、各分野に政策手段、法令、支援制度がある。Donges (1976) など参照。
5. Kim=Hong (2000)
6. 輸入代替の第一段階が容易である理由は、生産が比較優位に沿って行われているからであるが、第二段階 (耐久消費中間財と資本財) が困難になるのは、規模の経済の制約と輸入資源と外国技術への依存からコストが急上昇し、独占的支配の拡大がみられるためである。Chen (1991) など。
7. Auty (1994)
8. インドネシアの1973-81年の年平均成長率は約7%であり、東アジアの高成長国グループ (HPEAC=High

Performing East Asian Countries) に劣らない成長実績を達成した。この原因は主に石油ショック後の石油輸出の急増による交易条件改善によるものである。Karseno (1997), P. 216

9. クルーガーとバグワティによれば、貿易制度 (trade regime) の第一フェーズは国際収支危機に対応した輸入数量の全面的規制、第二フェーズが管理システムの複雑化、差別化傾向により輸出不利化のバイアスが増幅、第三フェーズ期において為替レートの切り下げ、量的規制の緩和が行われ、第四フェーズの自由化の進展を経て、第五フェーズにおいて自由化が完了する。Krueger (1978)、Bhagwati (1978)。ISI は第一、第二のフェーズに対応し、第三フェーズ以降が輸出志向型工業化段階に対応する。
10. 貿易政策自由化の二つの段階は Dean (1995) の分類による。
11. Lee (1998).
12. Seong (1997).
13. Ariff=Hill (1986).
14. Poapongsakorn=Fuller (1997).
15. 産業政策の経済発展における役割については、市場経済における政府の介入を過少評価するものあるいは過大に評価するものに分かれ、さまざまな議論がある。World Bank (1993)、Amsden (1989)。

文献

- 伊藤元重、清野一治、奥野正博、鈴木興太郎 (1988)。「産業政策の経済分析」東京大学出版会。
- Ahmad,J., (1968).”Import Substitution and Structural Change in Indian Manufacturing Industries,1950-66”.Journal of Development Studies, vol.4,no.3,Apr.
- Amsden,A.H.(1989).Asia’s Next Giant:South Korea and Late Industrialization. (New York:Oxford University press).
- Ariff, Mohamed & Hill, Hal(1986).’Industrial Policies and Performance in ASEAN’s “Big Four” ‘, in Mutoh,Hiromichi, Sekiguchi,Sueo, Suzumura,Kotaro & Yamazawa,Ippe(eds.). Industrial Policies for Pacific Economic Growth.(Sydney Allen & Unwin).
- Auty,Richard M.(1994).”Industrial Policy Reform in Six Large Newly Industrializing Countries:The Resource Curse Thesis”. World Development,vol.22,no.1.
- Chen,Edward K.Y.(1991).’The Economies of Asia’s Newly Industrializing Countries’,in Taylor,Robert H. (ed).Asia and The Pacific.Handbooks to the Modern World.Vol.2.(New York:Facts on File).
- & Kui-wai Li(1997).’Industrial Policy in a Laissez-Faire Economy … The Case of Hong Kong’,in Masuyama,Seiichi, Donna Vandenbrink & Chia Siow Yue (eds). Industrial Policies in East Asia.(Singapore:Institute of Southeast Asian Studies) & (Tokyo:Nomura Research Institute).
- Clark,Cal & K.C.Roy(1997).Comparing Development Patterns in Asia.(Boulder,Colorado:lynne Rienner Publishers,Inc.).
- Dean,Judith M.(1995).The Trade Policy Revolution in Developing Countries. (Oxford:Blackwell Publishers Ltd.)
- Donges,J.B.,(1976).”A Comparative Survey of Industrialization Policies in Fifteen Semi-Industrial Countries”. Weltwirtschaftliches Archiv.,112,no.4,
- Gray,Patricia & Singer, Hans W.,(1988). ”Trade Policy and Growth of Developing Countries:Some New Data”. World Development.16(3).Mar. 395-403
- Greenaway, David & Oliver Morrissey(1996).’Multilateral Institutions and Unilateral Trade Liberalization in Developing Countries, in Balasubramanyam, V.N.& David Greenaway(eds.).Trade and Development:Essays in Honor of Jagdish

- Bhagwati.(Macmillan).135-60
- Kim,Ilpyong J.& Uk Heon Hong(2000).”La République de Corée:Le Tigre Dompté”. Revue Internationale des Sciences Sociales,163.Mar.
- Krueger,Anne O.(1978).Foreign Trade Regimes and Economic Development:Liberalization Attempts and Consequences.(Cambridge,MA.:Ballinger).
- Lee,B.(1998).Growth Factors of the Korean Economy and the Role of Industrial Policy.(Seoul:Korean Economic Research Institute).
- Masuyama,Seiichi(1997). “The Evolving Nature of Industrial Policy in East Asia:Liberalization,Upgrading,and Integration’, in Masuyama,Seiichi,Donna Vandenbrink & Chia Siow Yue(eds),Industrial Policies in East Asia. (Singapore:Institute of Southeast Asian Studies) & (Tokyo:Nomura Research Institute).
- Poapongsakorn,Nipon & Belinda Fuller(1997).’Industrial Location Policy in Thailand:Industrial Decentralization or Industrial Sprawl ? ’ in Masuyama,Seiichi,Donna Vandenbrink & Chia Siow Yue(eds),Industrial Policies in East Asia. (Singapore:Institute of Southeast Asian Studies,) & (Tokyo:Nomura Research Institute).
- Prebisch,Raul(1950).The Economic Development of Latin America and its Principal Problems.(N.Y:United Nations).
- Seong,Somi(1997).”Industrial Policy in Korea’, in Masuyama,Seiichi,Donna Vandenbrink & Chia Siow Yue(eds),Industrial Policies in East Asia. (Singapore:Institute of Southeast Asian Studies,) & (Tokyo:Nomura Research Institute).
- Singer,Hans W.(1950).”The Distribution of Gains Between Investing and Borrowing Countries”.Amerian Economic Review,May 40(2). 473-85.
- Suzumura,Kotaro(1997).’Industrial Policy in Developing Market Economies’, in Malinvaud,Edmond et al.(eds.) Development Strategy and Management of Market Economy. Vol.I. (Oxford:Clarendon Press) .
- Wong,Pof Kam & Ng Chee Yuen(1997).’Singapore’s Industrial Policy to the Year 2000’, in Masuyama,Seiichi,Donna Vandenbrink & Chia Siow Yue (eds),Industrial Policies in East Asia.(Singapore:Institute of Southeast Asian Studies) & (Tokyo:Nomura Research Institute).
- The World Bank.(1993).The East Asian Miracle:Economic Growth and Public Policy.(Oxford University Press).
- 邦訳 白鳥正喜監訳「東アジアの奇跡」東洋経済新報社 1994年

(2002年1月9日受理)